

平成 29 年度袋井市予算の概要

(背景)

1 国の予算等

政府は、平成 28 年 11 月 29 日に「平成 29 年度予算編成の基本方針」を閣議決定、12 月 20 日には「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて 12 月 22 日には「平成 29 年度予算政府案」が閣議決定されました。

平成 29 年度予算の編成にあたっては、アベノミクスの『**新・三本の矢**』、①「戦後最大の名目 GDP 600 兆円」、②「希望出生率 1.8」、③「介護離職ゼロ」の一体的推進により、成長と分配の好循環を確立するとともに、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる『**一億総活躍社会**』の**実現に向けた取組を加速化**するとしています。

また、併せて、「経済・財政再生計画」の 2 年目として、改革工程表に示された歳出改革の着実な実行に向けた歳出全般にわたる聖域なき徹底した見直しとともに、国の取組と基調を合わせた地方歳出の徹底見直しにも注力していくことが示されました。

平成 29 年度国の一般会計の**予算規模は、97 兆 4547 億円**（前年度比 0.8 % 増）で、過去最大となっています。

名目経済成長率の見通しを 2.5 % として景気の回復を見込み、**税収は前年比 1080 億円増となる 57 兆 7120 億円**を計上する一方で、新規の国債発行額は 34 兆 3698 億円で、前年度から 622 億円の減としています。

また、地方財政計画については、高齢化に伴う社会保障費の増などにより総額は前年比 1.0 % の伸びを示す一方で、税収の増などにより**地方交付税は前年比 2.2 % の縮減（▲0.4 兆円）**とされました。

【平成29年度の経済見通し】

- ◇ 国内総生産 553.5兆円程度（H28見込み 540.2兆円程度）
- ◇ 名目成長率 2.5%程度（H28見込み 1.5%程度）
- ◇ 実質成長率 1.5%程度（H28見込み 1.3%程度）

2 地方財政対策（通常収支分）

～社会保障費の増などにより総額は1.0%の伸び。地方交付税は2.2%の減～

① 地方財政計画の規模	86兆6,100億円程度（前年度比+8,500億円程度、 +1.0%程度 ）
② 地方一般歳出	70兆6,300億円程度（同 +7,100億円程度、+1.0%程度）
③ 一般財源総額	62兆 803億円（同 +4,011億円、+0.7%）
④ 地方交付税の総額	16兆3,298億円（㊟16兆7,003億円、▲3,705億円、 ▲2.2% ）
⑤ 地方税及び地方譲与税	41兆6,027億円（㊟41兆1,344億円、+4,683億円、+1.1%）
⑥ 臨時財政対策債	4兆 452億円（㊟3兆7,880億円、+2,572億円、 +6.8% ）
⑦ 財源不足額	6兆9,710億円（㊟5兆6,063億円、+1兆3,647億円、+24.3%）

3 袋井市の予算

～新たな時代にはばたく“ふくろいスタイル”～

我が国の少子高齢化はかつてないほど急速に進行しており、最新の国勢調査では、国の人口は調査開始以来初めての減少となりました。

本市においては、未来を見据えて取り組んできたこれまでの積極的かつ多様なまちづくりの成果により人口は増加していますが、将来的には人口が減少に転じることが予測され、これまで直面したことのない新たな時代を迎えることとなります。

こうした時代においても、市民の皆様が夢や希望を抱き、人生のあらゆるステージにおいて“住んでいてよかった”と実感していただけるよう、予算編成にあたっては、**他市に例のない「先駆的な取組」をはじめ、部局や官民の枠を超えた「連携による取組」、世界の多様な文化や価値観に触れ「国際力を高める取組」、「地域力を磨く取組」などの“ふくろいスタイル”のまちづくり**を基本として、新たな時代に向けて大きな一歩を踏み出すべく、次の6項目を重点分野として編成に取り組みました。

- ◇ 未来を担う世代の すこやかな成長を育むまち
- ◇ いつまでも いきいきと暮らせるまち
- ◇ 活気に満ちた 賑わいのまち
- ◇ 自然と都市基盤が調和した 快適なまち
- ◇ 誰もが安心して暮らせる 災害に強いまち
- ◇ 信頼と協働でつくる 誰もが誇りを持てるまち

【予算総額】

(単位：億円・%)

	平成28年度	平成29年度	増減	伸び率
一般会計	327.8	328.4	0.6	0.2
特別会計（7会計）	178.5	179.2	0.7	0.4
企業会計（水道・病院）	38.5	45.0	6.5	16.9
合計	544.8	552.6	7.8	1.4

- ◇ **一般会計**の総額は **328 億 4 千万円**で、前年度と比べると、6 千万円、0.2 %の増となりました。

「同報無線デジタル化整備事業」や「命山整備事業」等の大型建設事業が完了する一方で、「総合体育館整備事業」の本格化や「袋井北小・周南中増築事業」の実施等により**投資的経費が増加（2.1 億円）**するとともに、新たな保育所の開設や生活保護受給者の増加等により**扶助費が増加（4.1 億円）**しています。

- ◇ **特別会計・企業会計**を含めた総額は、**552 億 6 千万円**で、前年度と比べると、7.8 億円、1.4 %の増となりました。

企業会計予算が前年比 16.9 %（6.5 億円）の増となり、大きく増加していますが、これは、病院事業会計において、MRI の更新工事を行うことや常勤医師の増に伴い病床稼働率が向上すること等によるものです。

【歳入の状況（一般会計）】

（単位：億円・％）

	平成28年度	平成29年度	増減	伸び率
市税	146.2	146.6	0.4	0.3
地方譲与税	3.7	3.5	▲0.2	▲3.6
県税交付金	18.7	18.1	▲0.6	▲3.5
普通交付税	19.0	18.0	▲1.0	▲5.3
特別交付税	5.0	5.0	0.0	0.0
国県支出金	65.4	62.1	▲3.3	▲5.1
財政調整基金繰入	4.4	7.0	2.6	59.1
地域振興基金繰入	5.0	3.5	▲1.5	▲30.0
市債	33.6	40.4	6.8	20.4
（うち臨時財政対策債）	10.0	10.0	0.0	0.0
その他	26.8	24.2	▲2.6	▲9.7
合計	327.8	328.4	0.6	0.2

【市税】

- ◇ 個人市民税 ▲27百万円（46.5億円→46.2億円）【▲0.6％】
- ◇ 法人市民税 33百万円（12.8億円→13.1億円）【 2.6％】
- ◇ 固定資産税 15百万円（66.0億円→66.1億円）【 0.2％】
 - 土地については、農地転用や土地区画整理地内の宅地化等により、0.1億円程度の増。
 - 家屋については、新增築分の増加により、0.4億円程度の増。
 - 償却資産については、企業の大型投資が減少したことから、0.3億円程度の減。
- ◇ 軽自動車税 25百万円（2.2億円→2.5億円）【11.3％】
 - H28税率改正（最初の新規検査から13年を経過した軽四輪車等に対する「経年車重課」など）の影響に伴う増
- ◇ 市たばこ税 ▲17百万円（6.2億円→6.1億円）【▲2.7％】
- ◇ 都市計画税 14百万円（12.5億円→12.6億円）【 1.1％】

【普通交付税（▲1億円）・臨時財政対策債（前年同額）】

- ◇ 基準財政収入額：市税・県税交付金などが、1億円程度の増。
- ◇ 基準財政需要額：公債費（合併特例債など）が、1.2億円程度の増、包括算定経費・地域経済・効用対策費が、1.2億円程度の減、合併特例加算が、0.7億円程度の減。

【国県支出金】

- ◇ 公立学校施設整備費負担金（増築） 1.4億円（皆増）
- ◇ 子どものための教育・保育給付費負担金 1.1億円（5.9億円→7.0億円）
- ◇ 生活保護費負担金 1.0億円（3.5億円→4.5億円）
- ◇ 社会資本整備総合交付金 ▲4.7億円（11.2億円→6.5億円）
- ◇ 地域産業立地事業費補助金 ▲1.4億円（1.7億円→0.3億円）

【繰入金】

- ◇ 地域振興基金（新市建設計画事業に充当） ▲1.5億円（5.0億円→3.5億円）
- ◇ 財政調整基金 2.6億円（4.4億円→7.0億円）

【市債】

- ◇ 合併特例債（総合体育館整備事業など） 7.9億円（7.0億円→14.9億円）

【歳出の状況（一般会計）】

（単位：億円・％）

区分		平成28年度	平成29年度	増減	伸び率	備考
義務的経費	人件費	45.7	45.6	▲ 0.1	▲ 0.4	
	扶助費	55.2	59.3	4.1	7.4	
	公債費	33.5	32.5	▲ 1.0	▲ 3.0	
義務的経費計		134.4	137.4	3.0	2.2	
投資的経費		47.6	49.6	2.0	4.3	災害復旧費(0.1億円)含む
その他経費	物件費	54.7	53.1	▲ 1.6	▲ 3.0	
	補助費等	53.0	50.7	▲ 2.3	▲ 4.2	
	繰出金	32.5	32.0	▲ 0.5	▲ 1.5	
	その他	5.6	5.6	0.0	0.0	
合計		327.8	328.4	0.6	0.2	

【人件費】

- ◇ 市長・市議・県知事選挙 0.3億円（皆増）
- ◇ 職員退職手当（17名→15名） ▲0.2億円（3.3億円 → 3.1億円）
- ◇ 参議院議員選挙 ▲0.2億円（皆減）

【扶助費】

- ◇ 子どものための教育・保育給付費 2.0億円（13.9億円 → 15.9億円）
- ◇ 生活保護費 1.4億円（4.5億円 → 5.9億円）
- ◇ 障害者自立支援給付費 0.9億円（9.6億円 → 10.5億円）

【公債費】

- ◇ 合併特例債 0.4億円（6.2億円 → 6.6億円）
- ◇ 臨時財政対策債 ▲0.1億円（9.8億円 → 9.7億円）

【投資的経費】

- ◇ 総合体育館整備事業（周辺道路含む） 7.8億円（0.6億円 → 8.4億円）
- ◇ 周南中学校増築事業 4.1億円（0.3億円 → 4.4億円）
- ◇ 袋井北小学校増築事業 3.1億円（0.3億円 → 3.4億円）
- ◇ 消防庁舎・防災センター整備事業 1.2億円（0.9億円 → 2.1億円）
- ◇ 同報無線デジタル化整備事業 ▲3.5億円（皆減）
- ◇ 津波避難対策事業（命山） ▲3.5億円（3.9億円 → 0.4億円）
- ◇ 笠原こども園整備事業 ▲2.1億円（3.2億円 → 1.1億円）

【物件費】

- ◇ 放課後児童クラブ運営委託 0.2億円（1.1億円 → 1.3億円）
- ◇ ICTを活かした先進教育推進事業(中学校分) 0.2億円（皆増）
- ◇ マイナンバー制度関連システム改修 ▲0.4億円（0.4億円 → 0.0億円）
- ◇ 袋井宿開設四〇〇年記念事業 ▲0.3億円（皆減）

【補助費等】

- ◇ 産地パワーアップ事業費補助金 0.6億円（皆増）
- ◇ 産業立地事業費補助金 ▲2.9億円（3.4億円 → 0.5億円）
- ◇ 臨時福祉給付金（2種類） ▲0.6億円（皆減）

4 各種財政指標の状況

【地方債残高】

(単位：億円)

27年度末残高		251.8	繰越債1.9億円含む。
28年度	借入見込額	33.0	
	公債費（元金）	31.2	
	差し引き	1.8	
28年度末残高見込		253.6	繰越債0.9億円含む。
29年度	借入見込額	41.4	
	公債費（元金）	30.6	
	差し引き	10.8	
29年度末残高見込		264.4	

※地方債残高は、11億円程度の増加。

【基金残高見込】

(単位：億円)

	H28末残高	H29繰入	H29積立（補正）	H29末残高
財政調整基金	17.9	▲ 7.0	4.0	14.9
減債基金	6.2			6.2
財調＋減債	24.1	▲ 7.0	4.0	21.1
地域振興基金	13.3	▲ 3.5		9.8
退職手当基金	3.0		2.0	5.0

※H28末残高は、2月補正を反映したもの。

※H28決算剰余金等（10億円程度）のうち6億円（財調4.0・退手2.0）を積立。

◇残高目標は、19億円以上。（標準財政規模の10%程度）

【各種財政指標】

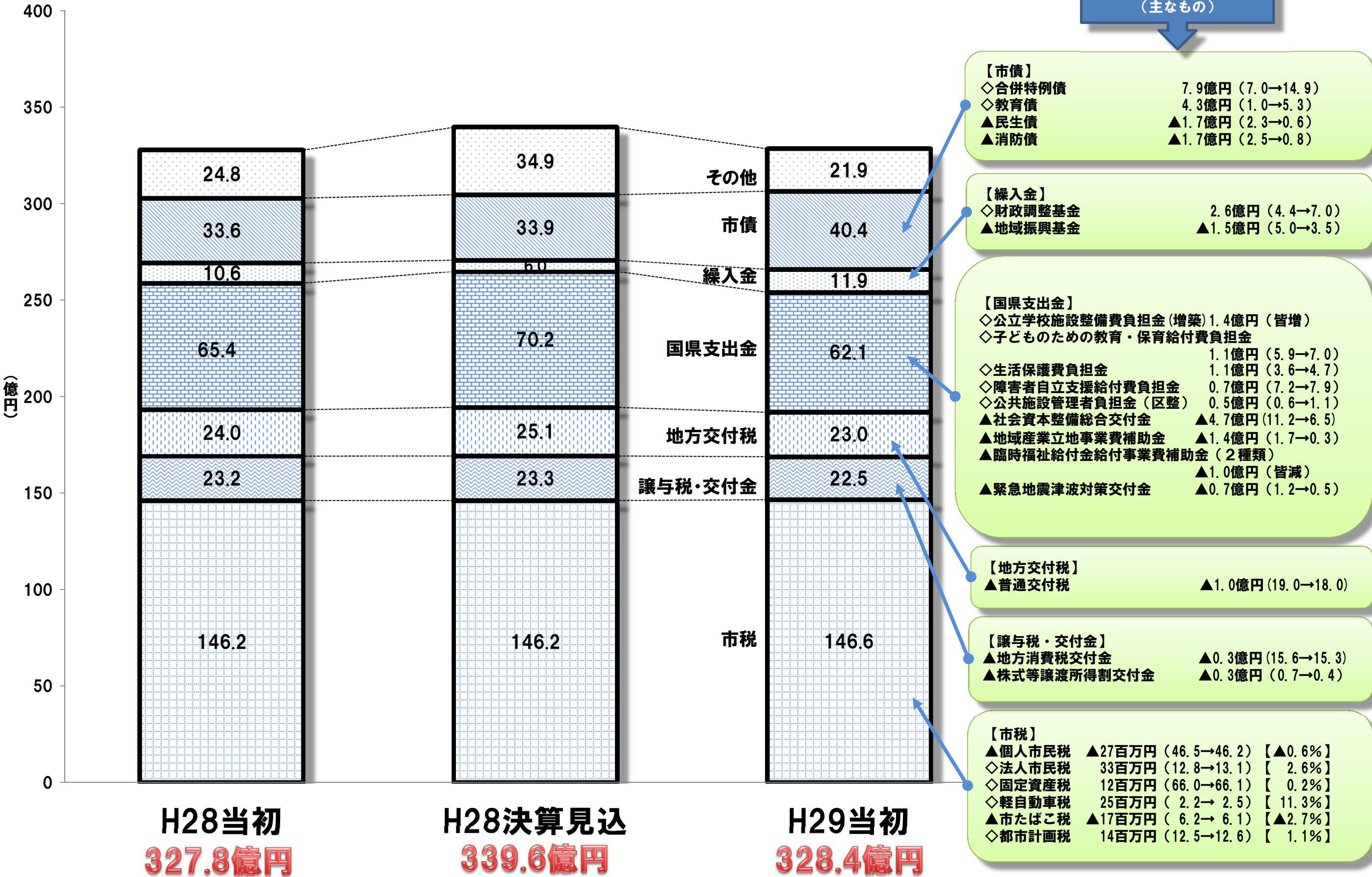
指標	目標	H27決算	H28見込	H29見込	備考
実質公債費比率 (3か年平均)	15%未満	9.4% 【単年度9.7%】	9%程度 【8%程度】	9%程度 【8%程度】	16%未満:緑 18%以上:起債許可制適用 25%以上:早期健全化基準 (イエロー) 35%以上:財政再建基準 (レッド)
将来負担比率	100%未満	42.1%	45%程度	48%程度	350%以上:早期健全化基準 (イエロー)
経常収支比率	90%未満	90.0%	91%程度	91%程度	
地方債残高(一般会計)	300億円未満	251.8億円	253.6億円	264.4億円	
自主財源比率	50%以上	55.7%	55.7%	54.9%	
財政力指数(単年度)	1.0以上	0.87	0.88	0.88程度	
基金残高(財調+減債)	標準財政規模の10%程度 (19億円)	23.0億円	24.1億円	21.1億円	

【地方財政計画(通常収支分)との比較】

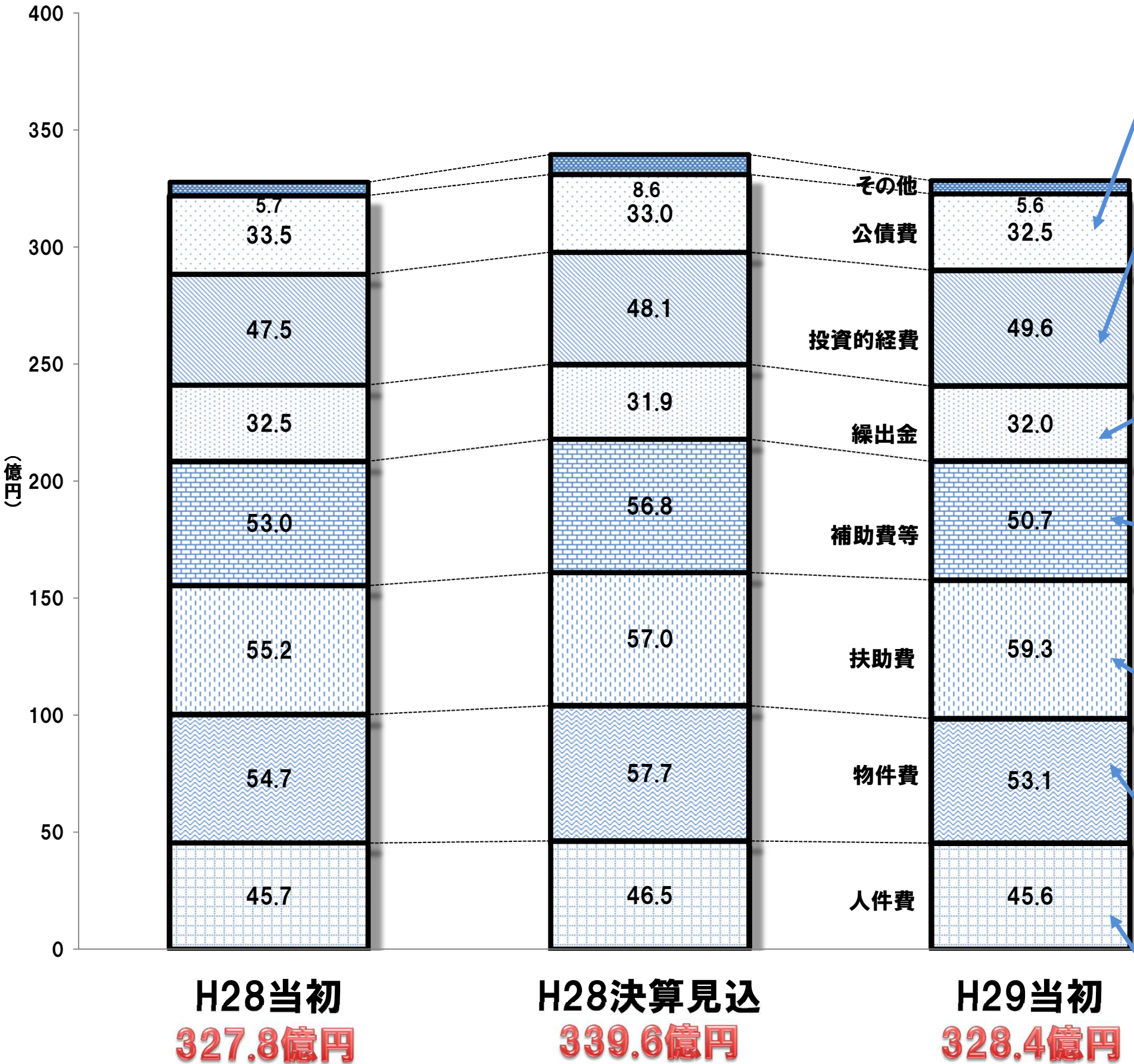
区分		伸び率(%)		備考
		地財	市	
歳入	市町村税	2.1	0.3	
	(県税交付金含む)	3.3	▲ 0.1	
	地方揮発油譲与税	▲ 0.7	▲ 2.9	
	自動車重量譲与税	▲ 2.5	▲ 3.8	
	地方交付税	▲ 2.2	▲ 4.2	
	国庫支出金	2.5	▲ 0.7	
	地方債	3.7	20.4	
	(うち臨財債)	6.8	0.0	
歳出	給与関係経費	0.0	▲ 0.7	
	(退職手当除く)	0.5	0.0	
	公債費	▲ 1.7	▲ 3.0	
	投資的経費	1.4	4.3	
総額		1.0	0.2	

※市町村税・譲与税は、総務省の「地方税収見込み」の数値。

一般会計予算フレーム【歳入】



一般会計予算フレーム【歳出(性質別)】



【公債費】
◇合併特例債 0.4億円 (6.2 → 6.6)
▲臨時財政対策債 ▲0.1億円 (9.8 → 9.7)

【投資的経費】
◇総合体育館整備事業 (投資的経費分) 8.0億円 (0.3 → 8.3)
◇周南中学校増築事業 4.1億円 (0.3 → 4.4)
◇袋井北小学校増築事業 3.1億円 (0.3 → 3.4)
◇みつかわ夢の丘公園整備事業 1.2億円 (1.6 → 2.8)
◇消防庁舎・防災センター整備事業 1.2億円 (0.9 → 2.1)
▲同報無線デジタル化整備事業 ▲3.5億円 (皆減)
▲津波避難対策事業 (命山) ▲3.5億円 (3.9 → 0.4)
▲笠原こども園整備事業 ▲2.1億円 (3.2 → 1.1)
▲高尾第1幹線整備 (治水) ▲1.1億円 (1.7 → 0.6)
▲東同笠油山線ほか市道整備 ▲0.7億円 (5.6 → 4.9)
▲放課後児童クラブ専用施設整備事業 ▲0.6億円 (1.3 → 0.7)
▲橋梁長寿命化事業 ▲0.5億円 (1.4 → 0.9)
▲袋井幸浦の丘プロジェクト (防潮堤) ▲0.4億円 (5.3 → 4.9)

【繰出金】
▲公共下水道事業特会繰出 ▲0.6億円 (11.0 → 10.4)

【補助費等】
◇産地パワーアップ事業費補助金 0.6億円 (皆増)
◇広域行政組合負担金 (消防) 0.6億円 (8.2 → 8.8)
◇工場立地奨励補助金 0.4億円 (0.3 → 0.7)
▲産業立地事業費補助金 ▲2.9億円 (3.4 → 0.5)
▲臨時福祉給付金 (2種類) ▲0.6億円 (皆減)
▲広域行政組合負担金 (ごみ) ▲0.4億円 (7.4 → 7.0)
▲市民映画製作実行委員会活動助成金 ▲0.1億円 (0.1 → 0.0)

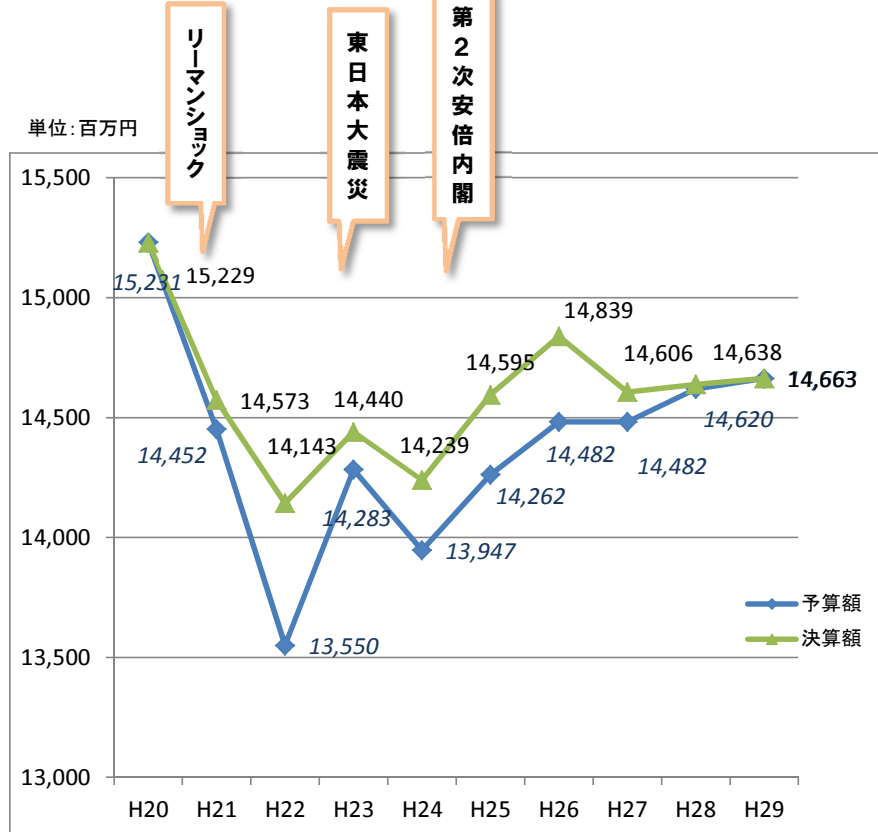
【扶助費】
◇子どものための教育・保育給付費 2.0億円 (13.9 → 15.9)
◇生活保護費 1.4億円 (4.5 → 5.9)
◇障害者自立支援給付費 0.9億円 (9.6 → 10.5)
▲児童手当 ▲0.2億円 (17.5 → 17.3)

【物件費】
◇放課後児童クラブ運営委託 0.2億円 (1.1 → 1.3)
◇ICTを活かした教育推進事業 (中学) 0.2億円 (皆増)
▲マイナンバー制度関連システム改修 ▲0.4億円 (0.4 → 0.0)
▲袋井宿開設四〇〇年記念事業 ▲0.3億円 (皆減)
▲固定資産評価業務 ▲0.3億円 (0.6 → 0.3)
▲総合体育館PFIアト'ハ'イザリ業務 ▲0.3億円 (皆減)
▲小中学校教育情報化事業 ▲0.3億円 (0.8 → 0.5)

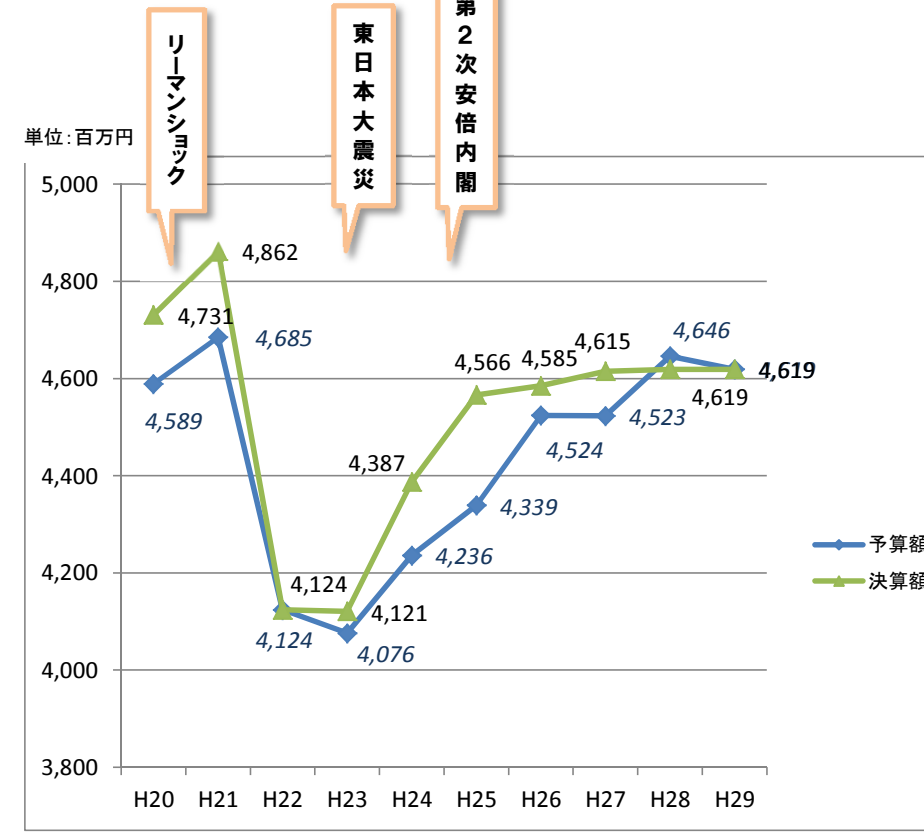
【人件費】
◇市長・市議・県知事選挙 0.3億円 (皆増)
◇議員報酬・手当等 0.1億円 (1.5 → 1.6)
▲職員退職手当 ▲0.2億円 (3.3 → 3.1)
▲参議院議員選挙 ▲0.2億円 (皆減)

市税の推移【H20～H29】

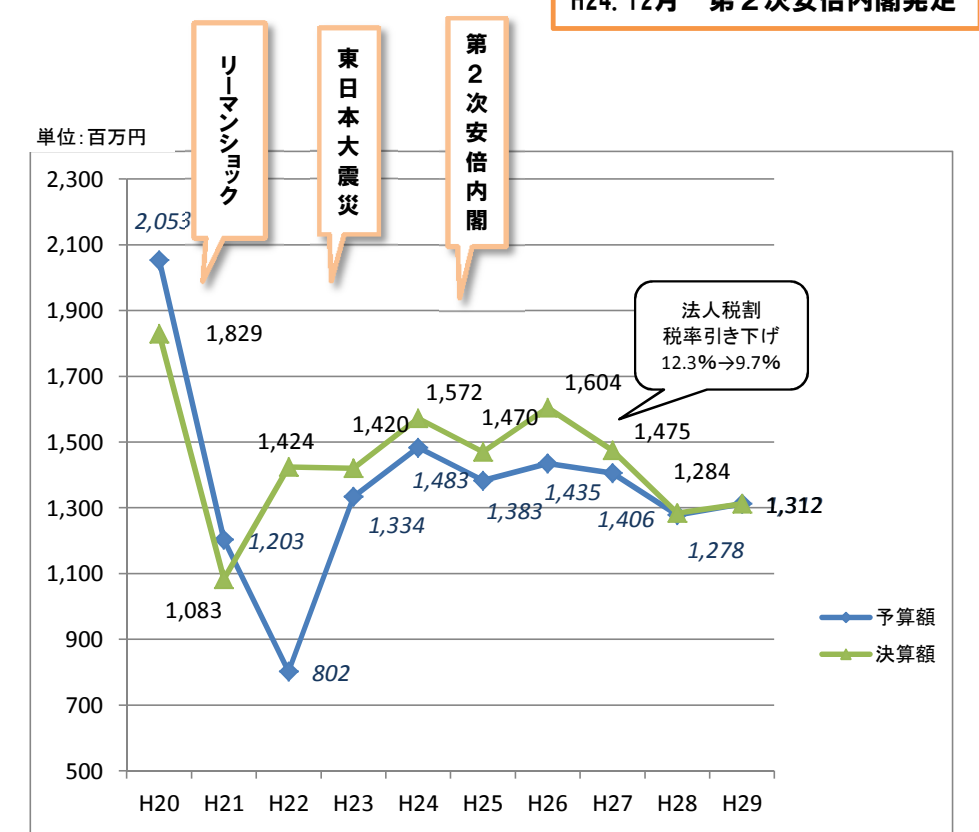
【市税合計】



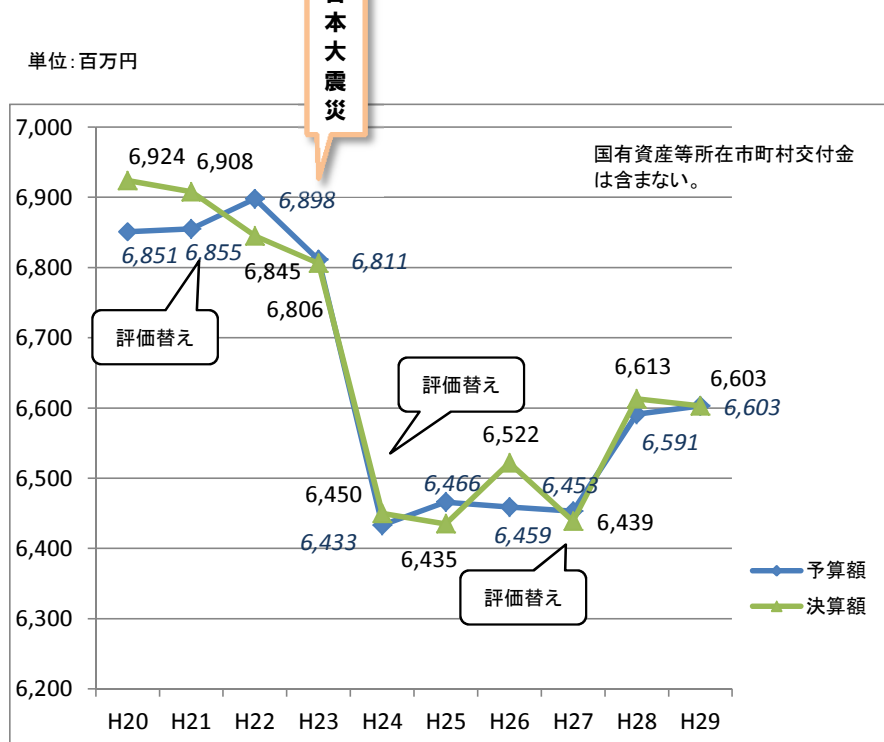
【個人市民税】



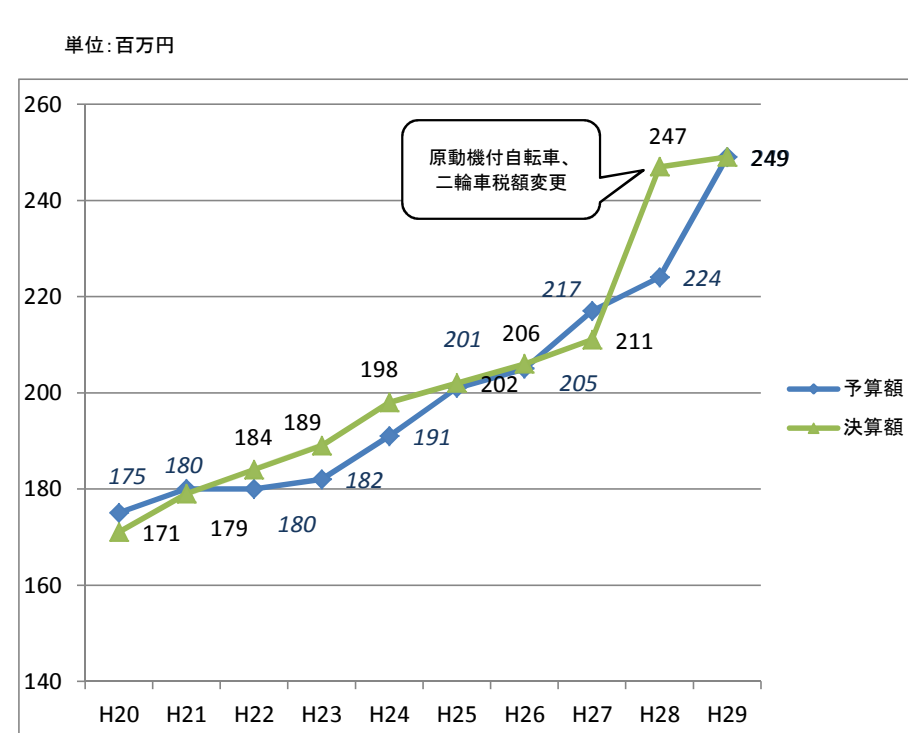
【法人市民税】



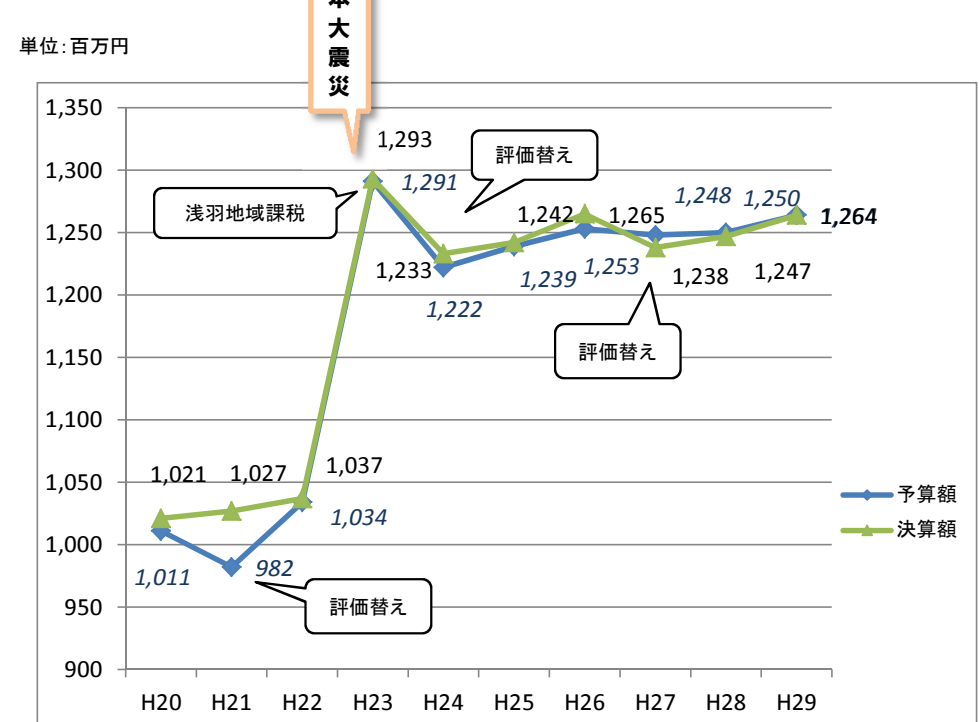
【固定資産税】



【軽自動車税】

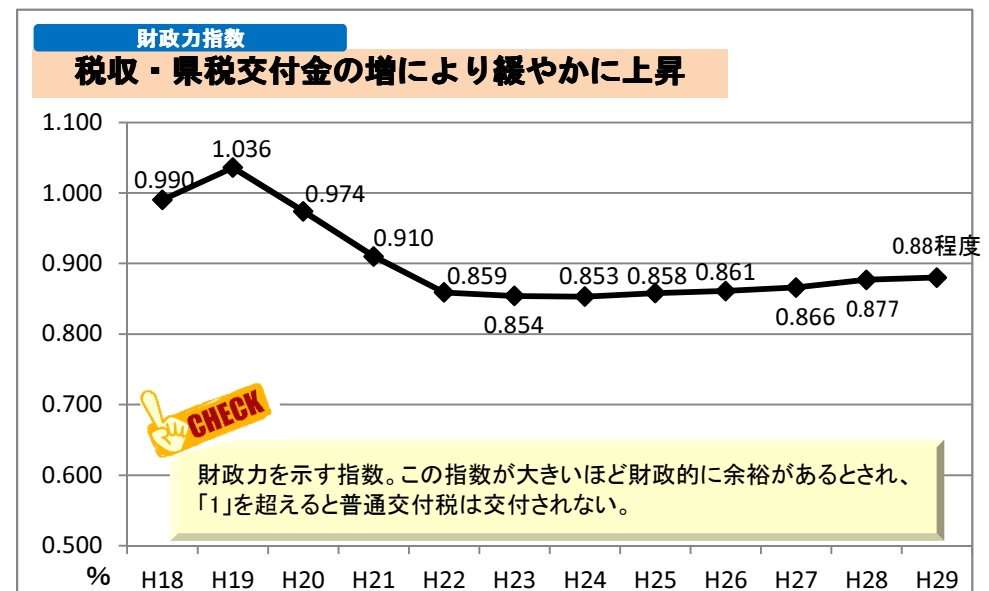
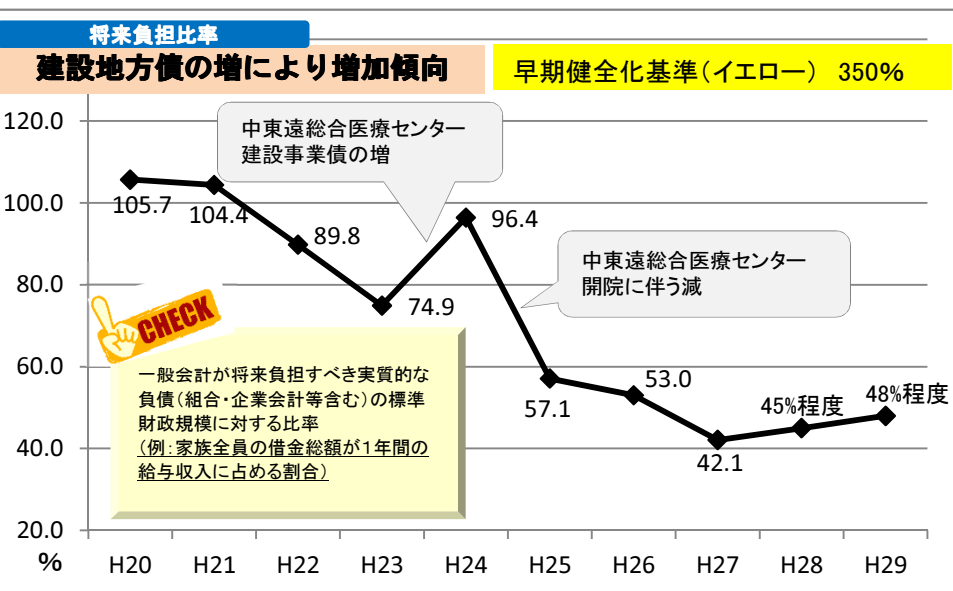
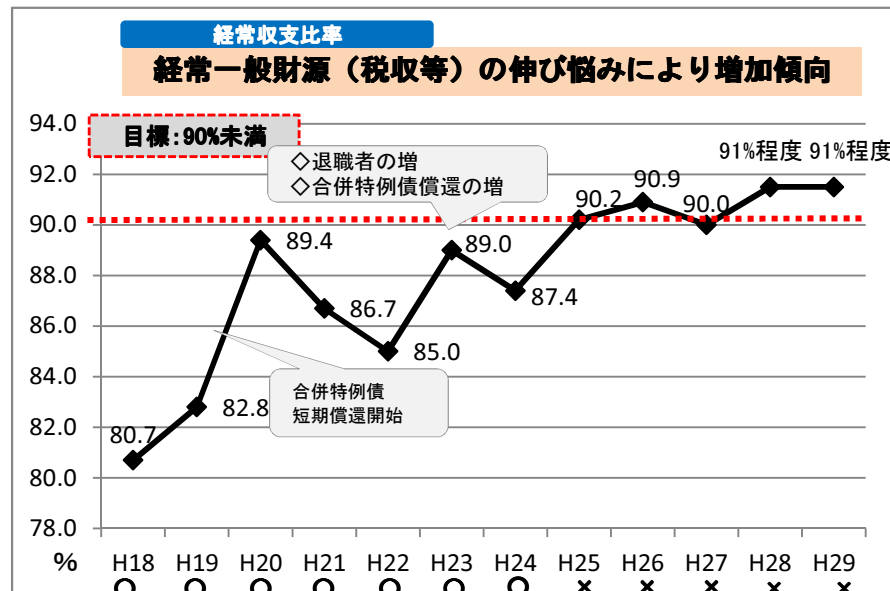
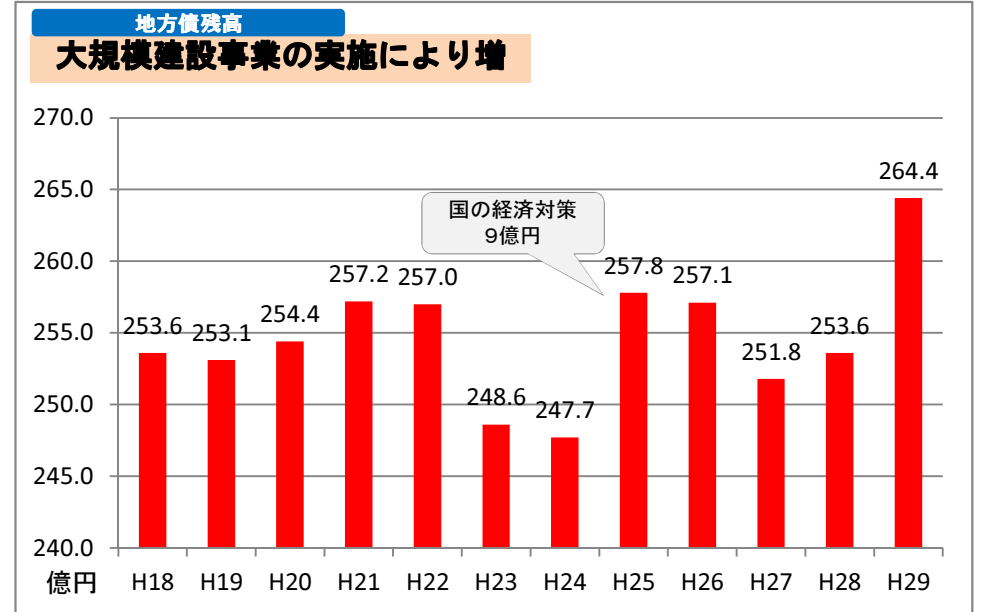
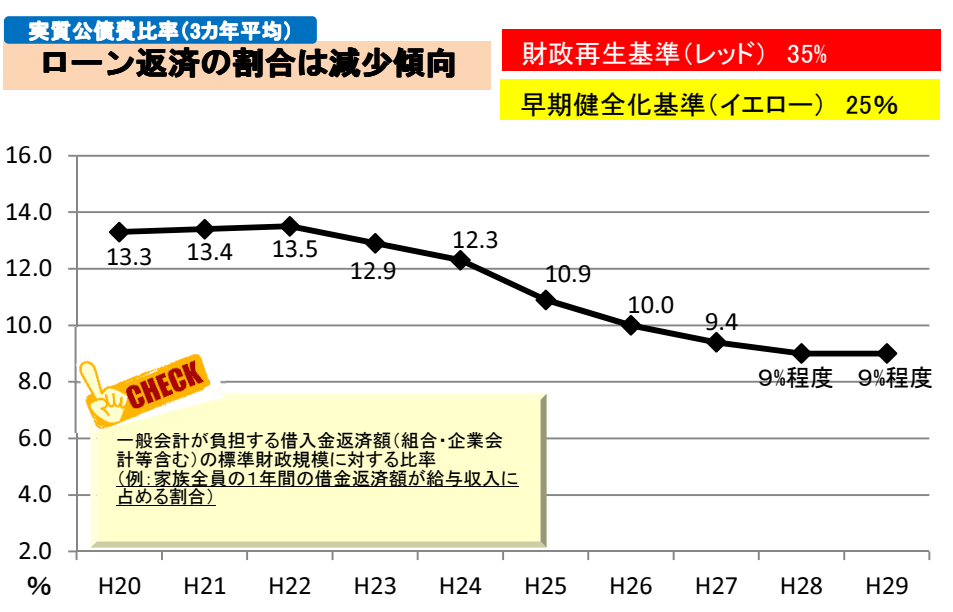
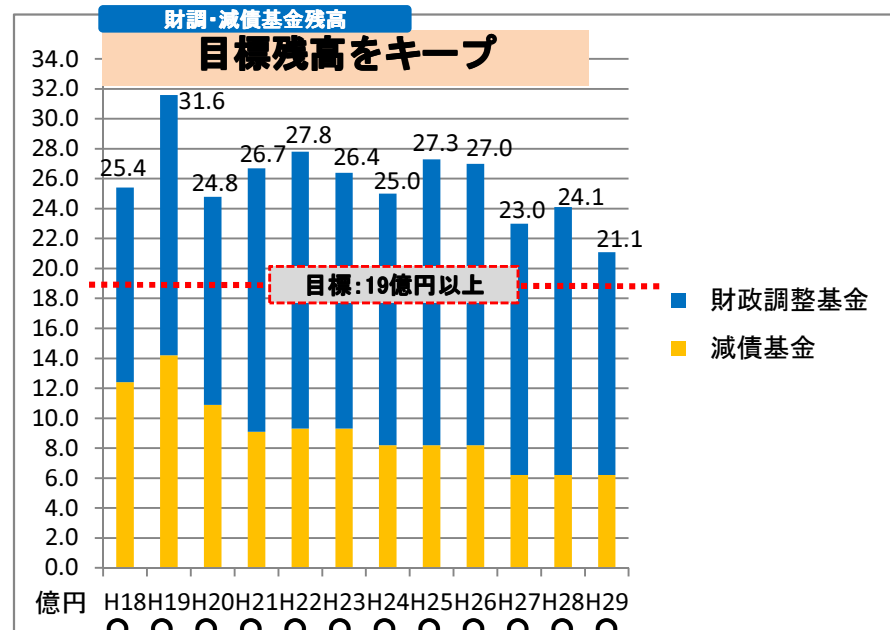
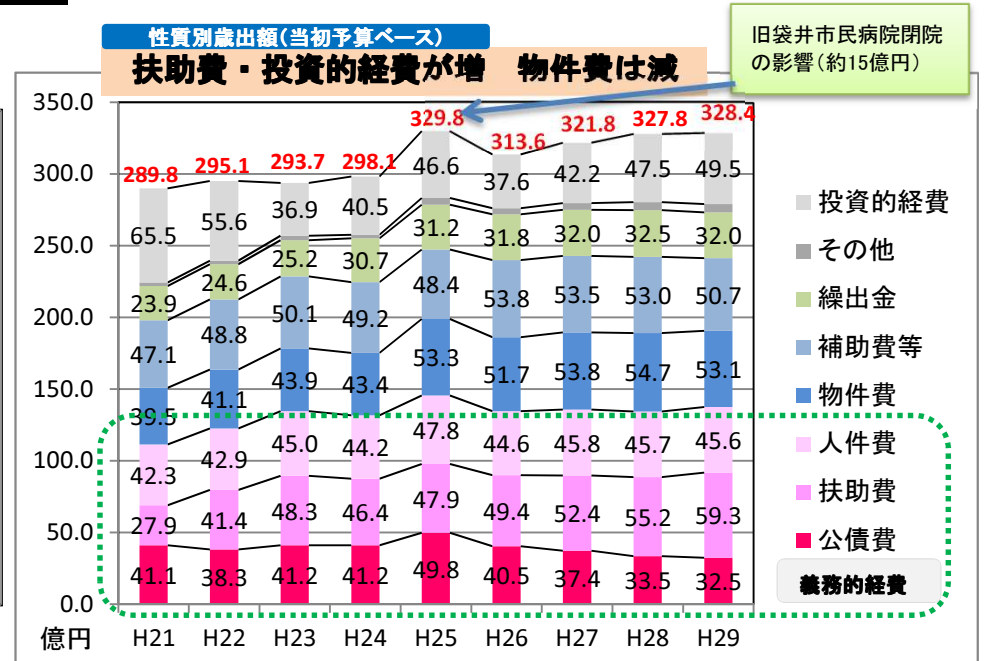
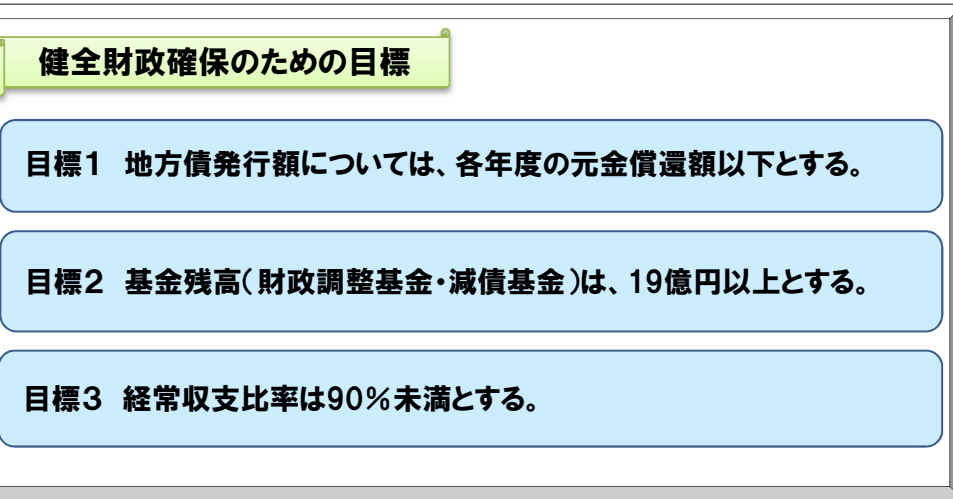
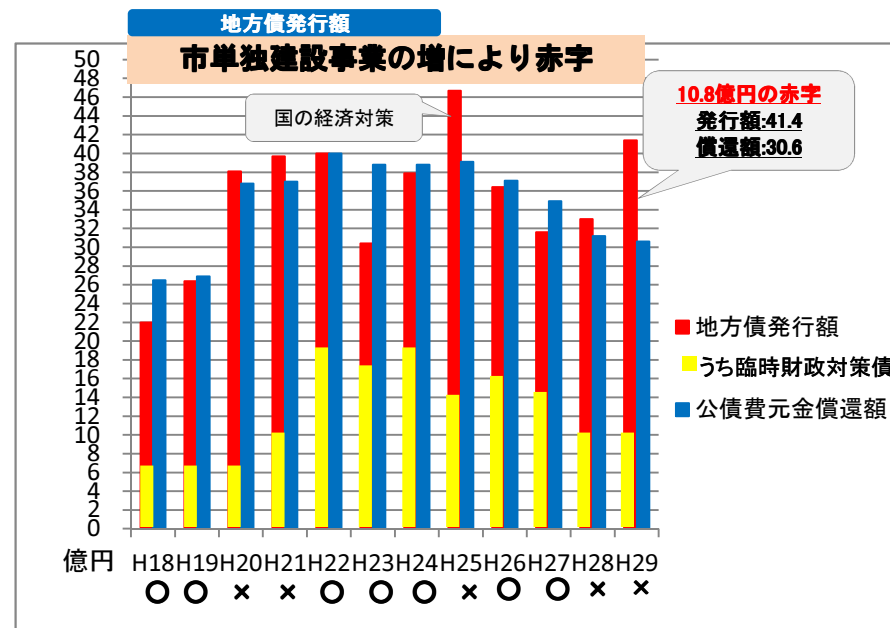


【都市計画税】



※H28の決算額は、見込額である。

【H29当初予算】各種財政指標等の推移



※H28・・・平成28年度決算見込み